

麻生首相が消費税増税を明言

いまこそ

「増税ノー」の国民の審判を!

「3年後に消費税増税」

「3年後に消費税増税をお願いしたい」——追加経済対策についての記者会見で、麻生首相が消費税増税を明言しました。公明党は否定に躍起ですが、麻生首相はその翌日、税率10%にも言及しています。また、「今年の年末には税制全般の抜本改革について全体像を提示したい」と消費税を含む「税制改革」を急展開させる意向です。

景気回復に 役立たない「追加経済対策」



「追加経済対策」は、「設備投資減税」「証券優遇税制」の延長など大企業・大資産家の減税が中心で、家計に2兆円の「定額給付」をするといいますが、自民・公明政権が小泉内閣以来押し付けた負担は、定率減税廃止や相次ぐ社会保障改悪で2008年度には約13兆円に達しています。消費税率が5%引き上げられれば12兆円の負担増です。景気浮揚に役立たないばかりか、「選挙目当てのバラマキ」にすぎません。

大企業・大資産家にこそ負担を

増税を狙う勢力に共通しているのは大企業・大資産家に負担を求めるという発想がないことです。

大企業は「減益」といいますが、トヨタは2008年度の通期(〇九年三半期)で6000億もの高利益を上げる見通しです。大企業の社内留保は、自動車産業だけで1兆5千億以上にのびます。3大メガバンク・グループは、10年間で、法人税を1円も払っていません。また、「証券優遇税制」は株式などの売買がある人のうち、合計所得が100億円を超えるわずか10人に約183億円の減税を及ぼしています。

「社会保障財源」は大企業・大資産家への行過ぎた減税をただちに見直し、ムダな大型公共事業や、軍事費にメスを入れることで確保すべきです。いまこそ「増税ノー」の国民の審判をくだしましよ。